

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 理事財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,676	19,156	71,294
経常利益 (百万円)	3,135	3,540	11,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,265	2,834	8,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,389	2,158	9,510
純資産額 (百万円)	155,081	159,206	158,125
総資産額 (百万円)	183,891	189,430	193,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.31	57.94	166.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	83.9	81.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、本年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、特例市場拡大再算定や後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、個人消費の低迷を主要因に景気の先行き不透明感が広がるなど、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	16,676	19,156	14.9
営業利益(百万円)	2,478	3,320	34.0
経常利益(百万円)	3,135	3,540	12.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,265	2,834	25.1

医薬品事業の売上高は、158億8千2百万円（前年同期比4.2%増）となりました。前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」及び「グルファスト錠」、昨年11月に新発売いたしました高リン血症治療薬「ピートル チュアブル錠」などの主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより増収となりました。なお、糖尿病治療薬「グルファストOD錠」を本年6月に新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社（アメリカ）及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成を進めております。

その他の事業の売上高は、32億7千3百万円（前年同期比128.8%増）となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇がありましたものの、増収に加え、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,894億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千5百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金が増加しましたが、有価証券、現金及び預金、たな卸資産が減少しましたことなどにより、49億1千9百万円減少し951億3千2百万円となりました。固定資産は投資有価証券の取得による増加などにより、10億3百万円増加し942億9千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は302億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億9千6百万円減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金、「その他」に含まれる未払金が減少しましたことなどにより、47億4千2百万円減少し148億6千5百万円となりました。固定負債は繰延税金負債、退職給付に係る負債が減少しましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円減少し153億5千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,592億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から83.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、29億2千9百万円であります。

研究開発の状況につきましては、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。なお、脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロバチレリン）は、当連結累計期間におきまして追加の第Ⅲ相臨床試験を実施することを決定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,383,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,874,000	488,740	-
単元未満株式	普通株式 53,585	-	-
発行済株式総数	54,311,185	-	-
総株主の議決権	-	488,740	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式34株、及び同機構名義の株式10株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,383,600	-	5,383,600	9.91
計	-	5,383,600	-	5,383,600	9.91

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,383,906株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,666	24,127
受取手形及び売掛金	24,966	25,955
有価証券	24,476	21,266
商品及び製品	5,980	5,795
仕掛品	1,422	412
原材料及び貯蔵品	9,973	9,670
繰延税金資産	2,038	2,468
その他	5,528	5,436
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,051	95,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,830	37,874
減価償却累計額	26,780	26,988
建物及び構築物（純額）	11,050	10,885
土地	12,984	12,982
建設仮勘定	-	92
その他	14,695	14,812
減価償却累計額	11,971	12,179
その他（純額）	2,724	2,633
有形固定資産合計	26,758	26,593
無形固定資産	813	896
投資その他の資産		
投資有価証券	62,300	63,515
繰延税金資産	553	536
その他	2,922	2,809
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	65,722	66,808
固定資産合計	93,294	94,298
資産合計	193,345	189,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,829	4,223
短期借入金	1,815	1,815
未払法人税等	1,668	1,444
賞与引当金	2,185	1,043
その他の引当金	609	594
その他	7,499	5,744
流動負債合計	19,608	14,865
固定負債		
長期借入金	1,488	1,511
繰延税金負債	7,395	7,255
役員退職慰労引当金	126	122
退職給付に係る負債	6,013	5,899
資産除去債務	110	110
その他	477	457
固定負債合計	15,612	15,358
負債合計	35,220	30,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,247	24,247
利益剰余金	96,230	97,989
自己株式	11,189	11,190
株主資本合計	133,644	135,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,945	25,183
退職給付に係る調整累計額	1,730	1,645
その他の包括利益累計額合計	24,214	23,538
非支配株主持分	265	265
純資産合計	158,125	159,206
負債純資産合計	193,345	189,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,676	19,156
売上原価	5,119	6,828
売上総利益	11,556	12,327
返品調整引当金戻入額	15	12
返品調整引当金繰入額	10	9
差引売上総利益	11,561	12,331
販売費及び一般管理費	9,083	9,011
営業利益	2,478	3,320
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	428	407
有価証券評価益	185	-
その他	41	19
営業外収益合計	666	439
営業外費用		
支払利息	7	6
有価証券評価損	-	93
為替差損	-	118
その他	1	0
営業外費用合計	8	219
経常利益	3,135	3,540
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	0	341
特別利益合計	1	359
特別損失		
固定資産処分損	2	3
減損損失	82	-
関係会社出資金評価損	3	59
特別損失合計	87	63
税金等調整前四半期純利益	3,049	3,837
法人税、住民税及び事業税	907	1,328
法人税等調整額	123	325
法人税等合計	784	1,003
四半期純利益	2,265	2,833
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265	2,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,265	2,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,167	761
退職給付に係る調整額	42	86
その他の包括利益合計	3,124	675
四半期包括利益	5,389	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,390	2,158
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	527百万円	558百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で、自己株式2,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が5,403百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が24,247百万円、利益剰余金が91,407百万円、自己株式が11,188百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,245	15,245	1,430	16,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	974	974
計	15,245	15,245	2,405	17,650
セグメント利益又は損失()	2,447	2,447	28	2,418

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,447
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	16
固定資産の調整額	26
その他の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	2,478

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,882	15,882	3,273	19,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,035	1,035
計	15,882	15,882	4,309	20,191
セグメント利益	3,049	3,049	248	3,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,049
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	4
固定資産の調整額	19
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,320

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円31銭	57円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,265	2,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,265	2,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,928	48,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。